

# 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (円コース) 年2回決算型

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第29期(決算日2025年8月18日)

作成対象期間(2025年2月19日～2025年8月18日)

第29期末(2025年8月18日)	
基準価額	12,490円
純資産総額	350百万円
第29期	
騰落率	1.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

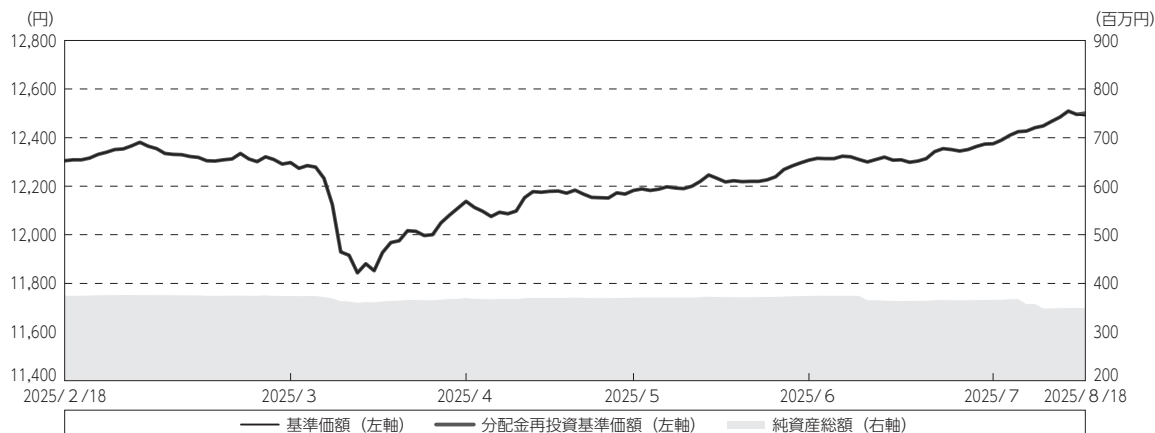
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年2月19日～2025年8月18日)



期 首：12,305円

期 末：12,490円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国のインフラ関連企業\*の債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資している新興国のインフラ関連企業の債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

\*当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

## 1万口当たりの費用明細

(2025年2月19日～2025年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 114	% 0.933	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 76)	(0.616)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 37)	(0.300)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.934	
期中の平均基準価額は、12,275円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

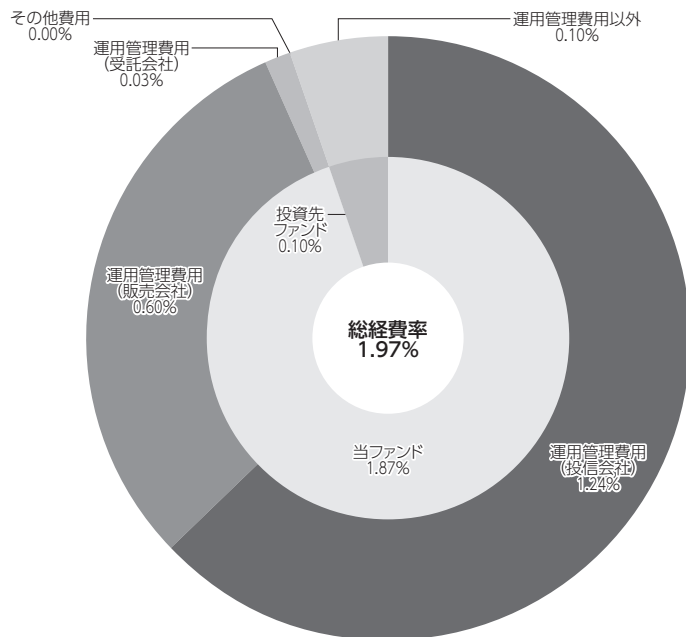
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.97
①当ファンドの費用の比率	1.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月18日～2025年8月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年8月18日 決算日	2021年8月18日 決算日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 決算日	2024年8月19日 決算日	2025年8月18日 決算日
基準価額 (円)	12,422	13,454	11,391	11,440	12,136	12,490
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	8.5	△ 15.2	0.6	6.3	3.1
純資産総額 (百万円)	1,266	829	637	549	416	350

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2025年2月19日～2025年8月18日)

中東情勢の緊迫化が嫌気され下落する局面もありましたが、7月、米国と各国の貿易協議が進展したことで世界経済の成長鈍化への懸念が和らぎ、スプレッド（利回り格差）が縮小したことなどから上昇基調で推移し、新興国債券市場は上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年2月19日～2025年8月18日)

**[野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型]**

〔PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）〕の受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）〕の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

**[PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）]**

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド(M)を通じて新興国のインフラ関連企業の債券を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指して運用を行ないました。

**[野村マネー マザーファンド]**

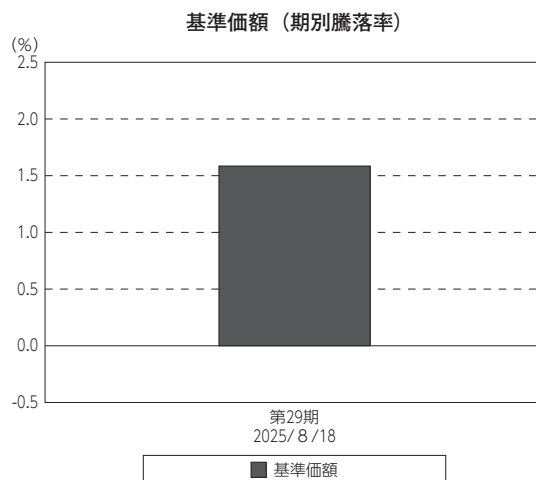
残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月19日～2025年8月18日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2025年2月19日～2025年8月18日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2025年2月19日～2025年8月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.080%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型】

【PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）】受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）】受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

### 【PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）】

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。また、外貨建資産について、原則として、実質的に当該資産にかかる通貨を売り、円を買う為替取引を行ないます。

保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。米国では、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、2025-26年の成長率は潜在成長率を下回る水準に落ち込むと予想しています。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では引き続き金融政策を中立的な水準に戻していくと予想されます。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、投資家が米国以外へ資産を移すことによる米ドル安は新興国のインフレを抑制し、新興国における利下げがより積極的になされる可能性があります。トランプ米政権による相互関税政策によりグローバル経済の不確実性は増していますが、その影響は一概とはならず、国・地域毎に影響度合いを見極めることが重要であると考えています。一部の国はバリュエーション（投資価値評価）などから魅力的であり、選別的に投資機会を捉えていく方針です。

このような環境下、グローバルな産業動向も考慮しつつ、個別国間の差異に注目した選別投資が今後も重要であると考えます。さらに、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフロー（現金収支）と国際競争力を有し、バリュエーション上の魅力がある企業を選好します。

強い商品相場の下支えに加えて、相対的に高い格付けであるモロッコを積極方針とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえアラブ首長国連邦などの中東諸国等を消極姿勢とします。

引き続き、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の



授受を行なう場合があります。

**【野村マネー マザーファンド】**

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**お知らせ**

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2025年4月1日＞

## 当ファンドの概要

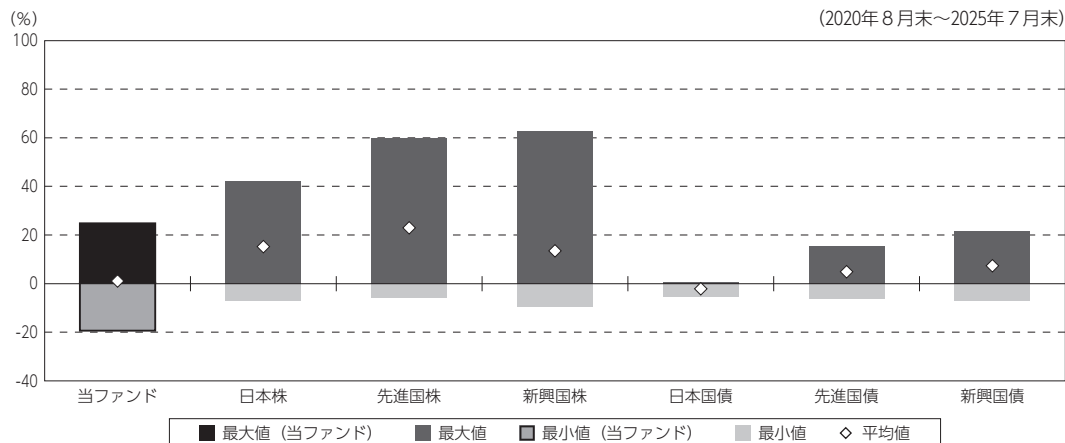
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2011年3月3日から2029年2月19日までです。	
運 用 方 針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野 村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信 （円コース）年2回決算型	PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	PIMCOバミューダ・エマーシング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 19.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	1.0	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

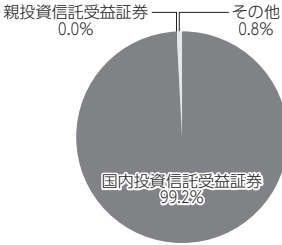
組入資産の内容

(2025年 8月18日現在)

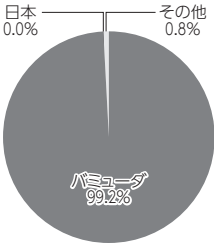
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第29期末
	%
PIMCOパミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	99.2
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

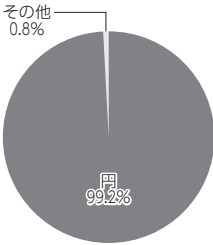
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第29期末
	2025年 8月18日
純資産総額	350,151,389円
受益権総口数	280,355,353口
1万口当たり基準価額	12,490円

(注) 期中における追加設定元本額は377,056円、同解約元本額は24,896,024円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年7月1日～2024年6月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

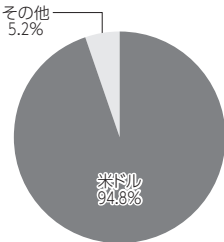
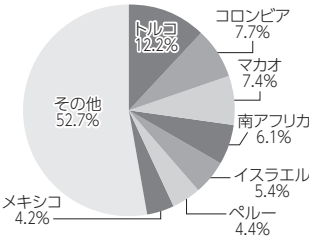
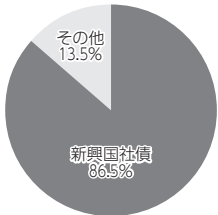
(2024年6月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	ECOPETROL TL DD	バンクローン	米ドル	コロンビア	2.4%
2	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	社債	ユーロ	イスラエル	2.0
3	YAPI VE KREDI BANKASI AS SR UNSEC REGS	社債	米ドル	トルコ	1.5
4	YPF SOCIEDAD ANONIMA	社債	米ドル	アルゼンチン	1.5
5	FIRST QUANTUM MINERALS L SR UNSEC 144A	社債	米ドル	ザンビア	1.4
6	KUWAIT PROJECTS CO SPC L SR UNSEC	社債	米ドル	クウェート	1.3
7	STUDIO CITY FINANCE LTD SR UNSEC REGS	社債	米ドル	マカオ	1.3
8	MEDCO MAPLE TREE PTE LTD SR UNSEC REGS	社債	米ドル	インドネシア	1.2
9	MELCO RESORTS FINANCE SR UNSEC REGS	社債	米ドル	マカオ	1.2
10	IHS NETHERLANDS HOLDCO CO GTD REGS	社債	米ドル	ナイジェリア	1.1
組入銘柄数		186銘柄			

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



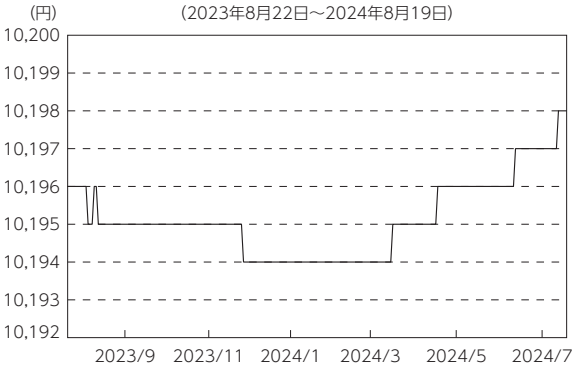
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

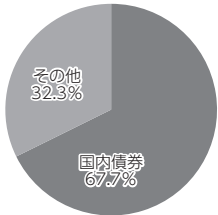
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

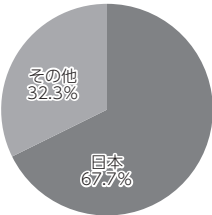
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）	国債（現先）	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		4 銘柄			

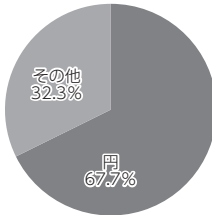
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここでは提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてののみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（指数スポンサー）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）